

世界人口の動向 —成長の終焉—

金子 隆一

(明治大学政治経済学部 特任教授)

国連は2022年7月に世界人口推計の改訂版を公表した。国連推計は通常2年ごとに改訂されるが、今回は新型コロナパンデミックの影響により3年越しの更新となり、2020~21年の実績値にはコロナ禍の影響が反映されている。内容の詳細は特集論文に譲るが、世界人口が同年11月に80億人に達したことは広く報道された。そして今回は世界人口が今世紀中にピークを迎えるという初めての推計となった。この見通しに従えば、近代化以降、爆発的に増加してきた世界人口の潮流に歴史的な転換点が近づいていることになる。

実は米ワシントン大学のグループも国連に先立つこと2年前(2020年7月)に世界人口が2064年以降減少局面に入ると予見するなど、人類の数的拡大が間もなく終焉を迎えるという見方は、専門家の間ではすでに共有され始めている。世界人口が出生率の低下によって恒常的に減少を開始するということが出来るだろう。それはすでに日本が直面している人口縮減の未来が、世界的にも普遍的なものであることを意味するのだろうか。それは現代の人間活動に何か重大な不具合が内在することを示すものであろうか。今回の国連推計は、いくつもの大きな問を投げかけているように見える。

本特集は、この世界人口の趨勢が持つ意味や今後の経済社会への影響について、人口統計、経済学的影响、移民の地政学、生態学の視点か

ら検討するものである。

人間活動と地球環境

国際的提言機関ローマ・クラブが『成長の限界』を発表したのは、今回の国連推計公表のちょうど50年前、1972年である。それは当時の人口増加と経済成長が持続すれば、資源枯渇、環境破壊、食糧難により人類は1世紀を待たず成長の限界を迎え、世界は制御不能な危機に陥ると警告した。当時の世界人口が38億人だったことを思えば隔世の感があるが、後継の研究者などによるその後の検証によれば、現在も世界は概ねこの破滅シナリオに沿って推移しているという。

一方で今年7月、国際地質科学連合(IUGS)は、20世紀後半において人間活動が地球環境に甚大な影響を及ぼし、拡散した廃棄物(黒炭素、プラスチック、放射性物質など)が堆積して特殊な地層を形成していることなどから、1950年代以降を新たな地質時代「人新世」とすることを定めた。来年にも最終決定する。このことは、約1万7000年前から始まった新生代第四紀の「完新世」と呼ばれる安定した気候の地質年代を現代人が終わらせたことを意味する。1950年の世界人口は約25億人だったが、その後の「人口爆発」を経て現在は3倍以上に膨らみ、1人当たりの資源・エネルギー消費も格段に増大したのだから、その環境負荷により地球と人類文明の持続可能性が危ぶまれるのは当然かもしれ

ない。

世界人口と「成長の限界」

こうした中で、今回の国連推計はどのような意味を持つのだろうか。今世紀末、世界人口がわずかながらも減少するという見通しは、上記の破滅シナリオが描く環境変動にともなう死亡率の上昇によるものではない。それはもっぱら出生率低下によるものである。だからこの推計が示す人口推移は、現在懸念されている環境破壊による健康被害を反映したものとはなっていない。上述のように環境変動の影響に対する関心が盛り上がるなか、国連はなぜ人口推計にそれらを取り入れていないのだろうか。

まず技術的観点からいえることは、将来人口推計に今後起こるかもしれない事象（自然災害、戦争、政変、パンデミックなど）の曖昧な効果を入れようとすれば、恣意的になることは避けられず、それではこの推計は人々が未来を考える際の共通の指針としての役割を果たせなくなる。だから将来人口推計は実績データと広く認められた理論や法則のみに依拠し、現状で客観的に得られる情報以外は敢えて除外することになっている。したがって、その推計結果は予言でも予測でもなく、現状と趨勢の将来への投影ということになる。要するに、それは現状の社会動向に対して突発事象は何も起こらず、我々が何も行動を変えなかった場合に向かう社会の姿を描いている。

しかし、それにもかかわらず今回の推計結果が人口成長の終焉を描いているということは、現状の中にすでに環境制約の要素が含まれてい

ることを意味する。それは出生率の低下の形をとっている。ということは、わが国を筆頭に現在すでに人口が減り始めている国々の「少子化」という事態は、その社会に特有な経済や文化の仕組みによって先取りされた「成長の限界」に対する人々の適応という側面があることを示唆している。そして、それが今後世界に波及して行くことを国連推計は描いている。

ただし、今回の国連推計が成長の限界に対する予防的抑制^註の存在を示唆したのだとしても、それによって環境破壊による積極的抑制、すなわち破滅シナリオの可能性が消えたわけではない。明示的に崩壊する人口推移が描かれていなくとも、将来推計人口は社会の破綻が起きないことを保証するものではない。環境変動の問題には別途、真剣に取り組む必要があるだろう。

本特集では、国連推計の詳細かつ簡明な解説、人口減少・少子高齢化がマクロ経済に与える影響の論考、地政学的視点からの世界の国際人口移動・移民の動向に関する詳説、人類史と民族誌を紐解きながらの人口と環境問題の生態学という4題をいずれも各分野の第一人者の執筆により収めることができた。他では得られない知見が多く含まれている。世界レベルでの人口と経済社会との関係理解、未来の展望などに活かしていただければ幸いである。

<注>

かつてマルサスは『人口の原理』の中で、生存資源を超えて増えようとする人口には積極的抑制（positive check、死亡率を上昇させる事象）と予防的抑制（preventive check、出生率を低下させる行為）が働くとした。